

2025年2月12日

各 位

東京都千代田区内神田二丁目12番5号

株式会社ビーマップ

代表取締役社長 杉野 文則

(東証グロース：4316)

問合せ先：取締役経営管理部長 大谷 英也

(電話 03-5297-2181)

業績予想の修正に関するお知らせ

今般、業績の動向を勘案し、2024年5月14日に発表いたしました2025年3月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 2025年3月期連結業績予想数値の修正

2025年3月期通期連結業績予想修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,900	50	50	30	9円27銭
今回修正予想 (B)	1,550	▲170	▲170	▲180	▲55円64銭
増減額 (B - A)	▲350	▲220	▲220	▲220	—
増減率 (%)	▲18.4%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	1,598	▲71	▲72	155	48円19銭

【修正の理由】

モビリティ・イノベーション、ワイヤレス・イノベーションの各事業分野において受注・売上高と伸びず、前期・計画いずれも下回る見込みとなりました。とりわけワイヤレス・イノベーション事業分野においては、従来第4四半期に集中していた大型案件による積み上げが見込めない状況となっております。ソリューション事業分野は伸長したものの、全体の不足をカバーするには至らない見通しです。

原価率は前期・計画を若干上回る56～57%程度を見込んでおり、売上総利益が低下する見込みです。一方、販売費および一般管理費は、労務費等の増加により計画を上回る見込みであり、営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する当期純利益とも前期より悪化する見込みです。

<事業分野別売上高の見通し>

	前期実績	当初計画	直近の見通し
モビリティ・イノベーション事業分野	119百万円	200百万円	100百万円
ワイヤレス・イノベーション事業分野	703百万円	800百万円	430百万円
ソリューション事業分野	775百万円	900百万円	1,020百万円

事業分野別の状況及び見通しにつきましては、以下のとおりであります。

(1) モビリティ・イノベーション事業分野

当事業分野においては、交通系 IC カードに関わるサービス (transit manager) や私鉄系のアプリ開発の拡充、更には鉄道事業者等の MaaS (Mobility as a Service) 関連投資を積極的に獲得し、事業規模の早期回復を課題として取り組みました。特に注力しているデジタルきっぷについては、受益者負担の新しいビジネスモデル「とくちケ」が前期に引き続いて国土交通省の共創モデル実証プロジェクトに採択されておりますが、目指していた本格的な事業展開には至らず、計画を大きく下回る見込みです。今後は国外も含めて導入先を開拓してまいります。

(2) ワイヤレス・イノベーション事業分野

当事業分野においては、通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけた Wi-Fi クラウド管理システムの構築と運用を主力としており、保守運用案件は予定通り進捗いたしました。大型の新規構築案件には恵まれず、計画を下回る見込みとなりました。60GHz 帯の長距離高速無線 Terragraph、Wi-Fi の新規格 HaLow、スマートホーム向けの無線通信規格「matter」など様々な無線デバイスを用いたラインナップを揃え、事業規模の回復を目指しており、引き合い等を多数頂戴しておりますが、業績への貢献は軽微となる見込みです。

(3) ソリューション事業分野

ソリューション事業分野につきましては、近年注力している O2O2O・MMS サービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、こんぷりんの証明写真サービスが徐々に伸長しております。自治体・事業会社向けの無線システム販売については棚卸資産整理に伴う価格の見直しを含めた販売拡大策を実施し、集合住宅向けアパルク Wi-Fi、病院 Wi-Fi などの分野にも取り組みました。加えて、新規の取り組みとして、自治体向けの防災情報配信システムの企画提案を行い、茨城県より受注するなど、事業規模が伸長いたしました。子会社である株式会社 MMS マーケティングもコロナ禍での事業収縮から回復いたしました。2024 年 10 月に持分法適用会社とした株式会社アクティにおいては、新事業「いっしょ見」の展開が遅れており、当期の当社グループへの貢献は軽微となる見込みです。

(注) 2025 年 3 月期決算短信につきましては、2025 年 5 月 14 日の発表を予定しております。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。今後、変更すべき事象が生じた場合は速やかに発表させていただきます。

以 上